

令和 年 月 日 (番号)

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

申請者  
住 所 〒  
佐賀県  
企業名  
代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業を実施したいので、佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金 金 円を交付されるよう、佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 誓約書（様式第1号別紙、申請者）  
誓約書（様式第1号別紙、事業要件となっている連携者）
- 2 補助事業計画書（様式第1号の2）
- 3 事業経費積算書（様式第1号別紙）
- 4 企業情報報告書（様式第1号の3）

注 会社概要がわかるパンフレット等を添付すること。

誓 約 書

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。  
また、次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年（1991年）法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

令和 年 月 日

申請者又は事業要件となっている連携者

〒

住 所

企業名

（ふりがな）

代表者役職・氏名

生年月日 年 月 日

- 注 1 申請に当たっては、上記の誓約を確認の上、□にレを記入すること。
- 2 本誓約書において、「申請者又は事業要件となっている連携者」欄の記入方法は、以下に従うこと。
- (1) 様式第1号の裏面に印刷し提出するときは、使用されているソフトウェアで必要情報を記入（押印は不要）
- (2) 本誓約書を片面印刷して提出するときは、「氏名欄を自署」又は「使用されているソフトウェアで必要情報を記入し印刷後押印」（押印は要時）

センターでは、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。  
この様式に記載された個人情報、ものづくり企業イノベーション促進事業に係る事務の目的を達成するため及び上記の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金補助事業計画書

I ものづくり事業者（申請者）の概要

① 企業名等	フリガナ			
	名称：			
② 所在地 (事業を実施する場所)	〒			
	佐賀県			
③ 代表者	職名：		フリガナ	
			氏名：	
④ 事業担当者	職名：		フリガナ	
			氏名：	
⑤ 事業担当者 連絡先	電話番号：			
	ファックス番号：			
	E-mail：			
⑥ 創業		年	⑦ 資本金	円
⑧ 従業者数		人	⑨ 売上高 <sup>1)</sup>	円
⑩ 業種 <sup>2)</sup>	大分類			
	中分類			
	小分類			
⑪ 【補助率の特例に関する項目】				
新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により、補助率4分の3以内の事業として申請するときは、下記のいずれかの書類を添付してください（添付した資料は、「□」に「レ」を入れるか、「■」に変更してください）。				
<input type="checkbox"/>	令和2年（2020年）3月2日以降において、セーフティネット保証4号又は5号、危機関連保証に関する本県市町が発行した認定証の写し			
<input type="checkbox"/>	令和2年（2020年）4月1日以降において、雇用調整助成金の申請（新型コロナウイルス感染症関係）を行った書類（申請先の受理印が押されていること）（支給決定通知書でも可）の写し			
<input type="checkbox"/>	令和2年（2020年）4月から申請した月の前月までのいずれかの月において、売上高が前年同月比5%以上減少していることを証する資料			

1)： 直近の決算期における売上高を記載してください。

2)： 総務省ホームページに掲載される「日本標準産業分類」から該当する分類を記載してください。記号ではなく、名称を記載してください。

## I ものづくり事業者（申請者）の概要（つづき）

⑫ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助事業・委託事業等の交付・受託実績（過去5会計年度以内）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助事業を交付又は委託事業を実施した団体名、事業名、交付申請者が実施した計画名及び受けた額を記載してください。</li> <li>○ 該当する項目がないときは、必ず「なし」と記載してください。</li> </ul>
⑬ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助事業・委託事業等への申請、交付申請状況（交付申請日時点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助事業を交付又は委託事業を実施した団体名、事業名、交付申請者が実施した計画名及び受けた額を記載してください。</li> <li>○ 該当する項目がないときは、必ず「なし」と記載してください。</li> </ul>

**【重要】** 申請において、以下の資料を提出してください。

対象者	添付資料	備考
申請する全事業者	申請額の根拠資料	※見積書等申請額がわかる資料
	相見積書	※購入または契約金額が税込10万円以上の場合
	必要に応じて理由書	※詳細は3-1 経費の執行における留意事項をご参照ください。
	会社概要がわかるパンフレット等	
申請者が法人である場合	履歴事項全部証明書（3か月以内に発行されたものに限る。）	
	直近2期の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書（勘定科目内訳書））	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 設立間もなく、決算書の提出ができない場合、事業計画書及び収支予算書を提出してください。</li> <li>※ 設立後2年未満であり、直近1期の決算書が提出できるときは、1期分の決算書と上記の資料を提出してください。</li> </ul>
	直近の事業税納税証明書（「証明区分2」：事業税の未納が無い旨の証明）（3か月以内に発行されたもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 各地区の県税事務所で取得してください。</li> <li>※ 地方税の徴収猶予制度を申請しているときは、決定通知に関する書類の写しを提出してください。決定通知に関する書類が届いていないときは、申請に関する書類の写しを提出してください。</li> </ul>
申請者が個人事業主である場合	直近2年分の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書（勘定科目内訳書））又は決算書に代わるもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 「決算書に代わるもの」は、所得税（確定）申告書（税務署の受領印のあるもの）とします。</li> <li>※ 設立間もなく、決算書の提出ができない場合、事業計画及び収支予算等を整理した資料を提出してください。</li> <li>※ 届出後2年未満であり、直近1年分の決算書が提出できるときは、1年分の決算書と上記の資料を提出してください。</li> </ul>

# 【チェックシート】

<各項目における、「□」に「レ」を入れるか、「■」に修正してください>

1 ものづくりに関する業務を行う中小企業者ですか。

はい  いいえ

2 ものづくり企業イノベーション促進事業実施要領第2条第3項に規定した業務を行っていませんか（同条同項第3号アからウに規定の業務を除きます）。

はい  いいえ

3 主要製品は何ですか。

製品名を記載し、製品画像及び申請者が製造又は販売していることを示す画像を貼付してください（製造又は販売していることを示す画像を貼付できないときは、自社で製造又は販売していることを示す資料を提出してください）。

製品名： ----- 製品画像：
------------------------

4 佐賀県内において生産や研究開発、製造企画等の事業又は業務を行っていますか。

はい  いいえ

5 事業を実施する場所は、佐賀県内の場所ですか。

はい  いいえ

6 要領第3条第2項各号及び第3項に該当しないことを確認するための「誓約書」を、補助事業計画書とともに添付しましたか。

はい  いいえ

7 前項に基づき佐賀県警察本部へ照会した結果、要領第3条第2項各号及び第3項のいずれかに該当することが判明したときは、交付決定を受けられないことを了解しましたか。

はい  いいえ

8 交付決定後に他の団体等が実施する補助事業・委託事業と事業計画が重複していることが判明したときは、交付決定の取消しとなることを了解しましたか。

はい  いいえ

9 本事業は、外部のクリエイター等との連携を前提とした事業計画となっていますか。

はい  いいえ

10 事業計画において連携する外部のクリエイター等について、要領第3条第2項各号及び第3項に該当しないことを確認するための「誓約書」を添付しましたか。

はい  いいえ

## II 連携するクリエイター又はデザイナー等の概要

⑭ 事業所等名 <sup>3)</sup>	フリガナ	
	名称：	
⑮ 所在地 (事業を実施する場所)	〒	
	佐賀県	
⑯ 代表者	職名：	フリガナ
		氏名：
⑰ 担当者	職名：	フリガナ
		氏名：
⑱ 担当者連絡先	電話番号：	
	ファックス番号：	
	E-mail：	
⑲ 創業		年
⑳ 従業者数		人

3)： 個人で事業を行い、事業所等名がないときは空欄可。

注 複数のクリエイター等と業務委託契約を締結するときは、表をコピーして作成してください。

Ⅲ 事業の詳細（具体的に記載してください。Ⅲのみで7ページ以内としてください。）

⑳ 事業計画名	
<b>㉑ 事業の概要</b>	
<p>○ ㉓、㉔、㉕及び㉖に記載した項目を要約して記載してください。 ○ 5行程度を目安に記載してください。</p>	
<b>㉒ 事業を実施する背景、課題及び必要性</b>	
<p>○ 下記について、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。 1 社会背景や社会ニーズ・シーズ等の背景。 2 交付申請者において認識している課題、改善点の内容、取り組むべきポイント等。 3 上記を踏まえたうえでの事業の必要性。</p>	
<b>㉓ 事業の目的</b>	
<p>○ ㉒に記載した「事業を実施する背景、課題及び必要性」を解決、克服するための取組として、この事業で実施する主な取組項目と達成目標について、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。 1 この事業で実施する主な取組項目 2 取組の結果、達成したい目標。</p>	
<b>㉔ 事業の計画（具体的な取組、内容等）</b>	
<p>○ ㉓に記載した「事業の目的」を達成するための具体的な取組を、下記を参考に詳細に記載してください。 1 ㉓ 事業の目的の1で整理した主な取組項目において、取り組む内容を具体的に作成してください（取組の目的や具体的内容、スケジュール感、連携先との取組等）。 2 業務委託により実施する取組は、取組の目的、スケジュール感や委託しようとした理由を記載し、具体的な取組内容は㉖に記載してください。</p>	
<b>㉕ 【業務委託を含むとき】 ㉔に記載した計画において、外部に委託する業務の内容（委託する業務の項目及び具体的内容）</b>	
<p>○ ㉔に記載した「事業の計画」の項目のうち、業務委託により実施する内容について、具体的に記載してください（業務委託予定先と連携して作成してください）。 1 ㉔に記載した項目と突合ができるように、項目名は一致させてください（ただし、項目内の各計画は任意に設定していただいて構いません）。 2 委託する業務について、㉔に準じて作成してください（取組の目的や具体的内容、スケジュール感、連携先との取組等）。 ○ 業務委託予定先から、本事業に要する経費を徴取するときは、ここに記載した項目（項目内に任意に設定された計画名等を含む）と要する経費が突合できるように、見積書等関係資料を準備してください。</p>	
<b>㉖ ㉔に記載した計画において、どの部分が交付申請者にとって新しい取組となるのか（具体的な課題やその解決方法を記載）</b>	

	<p>○ 申請者にとって、何が新しい取組となるのかについて、審査員に理解してもらえるように明瞭にわかりやすく記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ㉔に記載の計画を踏まえて、これまで自社で取り組めなかった取組をどのように取り組んでいこうとしているのか。</li> <li>2 ㉔に記載した課題解決や㉔に記載した目的達成のために、どのような新しい取組を行うのか。</li> </ol>
	<p>㉘ ㉔に記載した計画のうち、連携するクリエイター又はデザイナー等の役割及び参画によるメリット</p>
	<p>○ 今回申請する事業計画において、下記を要点として記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 クリエイター又はデザイナー等と連携する必要性</li> <li>2 クリエイター又はデザイナー等の役割及び連携することのメリット</li> </ol>
	<p>㉙ この事業の実施により見込んでいる成果(売上改善の効果や新たな取組への展開予想、将来見込める事業内容等)</p>
	<p>○ 今回の補助事業を実施することによる成果を、可能な限り数値を含めて記載してください。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自社のブランディングやプロモーションの場合、見込んでいる波及効果の1年後の状況や5年後の想定される状況、今回の事業成果の将来的な活用方法等。</li> <li>2 自社製品のブランディングやプロモーションの場合、運用後1年後の売上見込や5年後の目標、今回の事業成果の将来的な活用方法等。</li> <li>3 EC マーケット等販路開拓に繋がる環境整備の場合、システムの運用による自社売上の波及効果見込(運用後1年間)や5年後の目標、今回の事業成果の将来的な活用方法等。</li> <li>4 新商品開発を含む場合、販売後1年間の売上見込や5年後を目安として売上目標、将来的な事業の展開予定等。</li> </ol>
	<p>㉚ 将来展望(申請事業者における新たな取組に関する将来性や将来見込める事業内容等)</p>
	<p>○ 申請者にとって、今回の事業を実施することにより、事業者(今回の補助事業計画に限らず)としての将来性を作成してください。</p> <p>&lt;例&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 今回の取組をきっかけとした新たな事業分野の展開</li> <li>2 夢として持ちながら、取り組むことのできなかつた事業への挑戦</li> <li>3 異分野融合(異分野連携)を見据えた「夢」や「企業理念」に沿ったチャレンジ 等</li> </ol>

注 必要に応じて、補足資料(設計図等)を提出していただいても構いません(Ⅲ 事業の詳細において設定したページ数には含みません)。



#### IV 事業の実施から完了までの予定スケジュール

項目	予定年月

注 「Ⅲ 事業の詳細」に沿った予定スケジュールを作成してください。

#### V 資金調達内訳 (単位：円)

区分	事業に要する経費 (税込)	資金調達先 (借入機関等)	A を受け入れるまで の資金調達方法 <sup>3)</sup>
補助金交付申請額 (A)			
自己資金			
借入金			
その他			
合計			

3) : 「資金調達先」と同じでないときは、下段に調達手段を括弧付けにて記載してください。

#### VI 経費内訳総括表 (詳細は事業経費積算書 (様式第 1 号別紙) に記載、単位：円)

補助対象経費区分	事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (B) (税抜)	補助金交付申請額 (C) = (B) × 2/3 以内 <sup>5)</sup> (千円未満は切り捨て)
報償費			
費用弁償			
需用費			
備品購入費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
負担金			
その他			
合計			

5) : 交付申請額の上限額は、2,000,000 円です。また、新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による補助率 4分の3 以内の事業計画として申請するときは、以下の数式により補助金交付申請額を計算し記載してください。

$$(C) = (B) \times 3/4 \text{ 以内}$$

**Ⅶ 業務委託契約の内容（委託料が積算に入っている場合）**

1	業務委託先	
	業務委託の内容	<p>○ ㉔に記載した業務委託により実施する内容及び下記を踏まえて記載してください。</p> <p>1 ㉔に記載した項目及び㉔に記載した計画の名称をリスト化してください。</p> <p>2 他の作成欄と突合ができるように、作成してください。</p>
	委託額（円、税込）	

注 業務委託の件数が2件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金 事業経費積算書

(単位：円)

補助対象 経費区分	品名・実施内容等	仕様・型式・実施概要 等	数量	単位	単価 (税抜)	補助事業に要する 経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	備考
報償費								
							小計	
費用弁償								
							小計	
需用費								
							小計	
備品購入 費								
							小計	
役務費								
							小計	
委託料								
							小計	
使用料及 び賃借料								
							小計	
負担金								
							小計	
その他								
							小計	
						合計		

注 必要に応じて、行を増やしてください。

佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金  
企業情報報告書

申請企業名	
-------	--

補助事業終了後、5年間にわたり以下の項目について報告を行っていただきます。  
補助事業の効果を客観的に評価するために必要なデータとなりますので、全ての項目について、記入していただき、補助事業計画書とともにご提出ください。

本様式においてご提供いただいたデータは、ものづくり企業イノベーション促進事業の効果を評価することを目的として利用します。個別の事業者が明らかにならないように、データを加工した上で、本県から発信する情報（政策立案における基礎情報、事業成果の公表等）として利用することがあります。

1 下記2から4のデータを算定する期間

令和3（2021）年1月1日～令和3（2021）年12月31日

2 事業所の従業者数（算定期間開始時における従業者数）

区分	① 個人業主 （個人経営 の事業主 で、実際 にこの事 業所を經 営してい る人）	② 個人業主 の家族で 無給の人	③ 有給役員 （個人経営 以外で役 員報酬を 得ている 人）	常用雇用者 （期間を定めずに、又 は1か月以上の期間を 定めて雇用している 人）		⑥ 臨時雇用者（1か月 未満の期間を定め て雇用している人 や日々雇用してい る人など、常用雇用 者の定義に該当し ない人） ※ ⑤以外のパート・アルバイトなど を含む
				④ 正社員・正 職員とし ている人	⑤ ④以外の 人（パート・アルバ イトなど）	
人数						
区分	⑦ 合計 （①から⑥ の合計）	⑧ 送出者 （⑦のう ち、別経 営の事業 所へ出向 又は派遣 している 人）	受入者 （①から⑧以外で別経 営の事業所からきてこ の事業所で働いている 人）			
			⑨ 出向	⑩ 派遣		
人数						

注 各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

### 3 製造品出荷額等

区分	金額 (円)
ア 製造品出荷額	
イ 加工賃収入額	
ウ 修理料収入額	
エ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額	
オ その他の収入額	
カ 製造品出荷額等 (アからオの合計)	

注 各区分の定義は、経済センサス又は工業統計調査に規定された定義に従う。

### 4 付加価値額 (粗付加価値額)

区分	金額 (円)
A 売上 (収入) 金額	
B 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)	
a うち売上原価	
主な費用項目	
b 給与総額	
c 福利厚生費 (退職金を含む)	
d 動産・不動産賃借料	
e 減価償却費	
f 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	
g 外注費	
h 支払利息等	
C 付加価値額 (A-B+b+f)	

※ 各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

入札等に県外企業の参加を可能にした理由書

補助事業名	佐賀県産業イノベーションセンター ものづくり企業イノベーション促進事業
補助事業者名	
契約概要	
契約方法 ※ 該当部分に○	条件付一般競争入札 ・ 指名競争入札 見積合せ随意契約 ・ 単一随意契約 ・ その他方法
契約予定額 ※ 概算	
県外企業の参加を可能にした理由	

### 県外企業と契約する理由書

補助事業名	佐賀県産業イノベーションセンター ものづくり企業イノベーション促進事業
補助事業者名	
契約する県外企業名	
住所 ※ 本店の所在地	
契約概要	
契約予定額 ※ 概算	
理由	

随意契約理由書

補助事業名	佐賀県産業イノベーションセンター ものづくり企業イノベーション促進事業
補助事業者名	
契約する企業名	
住所 ※ 本店の所在地	
契約概要	
契約予定額 ※ 概算	
理由	



令和 年 月 日 (番号)

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

補助事業者  
住 所 〒  
佐賀県  
企業名  
代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金中止承認申請書

令和 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があった佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金について、以下の理由により事業を中止したいので、佐賀県補助金等交付規則及びものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止する事業計画
- 2 事業を中止する理由
- 3 事業を中止する期間

令和 年 月 日 (番号)

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

補助事業者  
住 所 〒 佐賀県  
企業名  
代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金廃止承認申請書

令和 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があった佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金について、以下の理由により事業を廃止したいので、佐賀県補助金等交付規則及びものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 廃止する事業計画
- 2 事業を廃止する理由
- 3 事業を廃止する時期

（番号）  
令和 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

補助事業者  
住 所 〒  
佐賀県  
企業名  
代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があった佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金について、本様式添付の資料に記載した理由により、〔 〕ので、佐賀県補助金等交付規則及びものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更補助事業計画書（様式第7号の2）
- 2 変更事業経費積算書（様式第7号の3）

注 1 「〔 〕」欄は、事前に事務局に確認の上記入すること。  
2 添付資料が必要なときは、資料の提出漏れがないよう注意すること。

佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金  
変更補助事業計画書

I 補助事業者の概要

① 企業名等			
② 所在地 (事業を実施する場所)	〒		
	佐賀県		
③ 代表者	職名：		氏名：
④ 事業担当者	職名：		氏名：
⑤ 事業担当者 連絡先	電話番号：		
	ファックス番号：		
	E-mail：		
⑥ 業 種	大分類		
	中分類		
	小分類		
⑦ 変更の理由			

注 交付決定を受けた補助事業計画書から変更する場所は、以下の方法により記載してください（Ⅱ以降においても同様とします）。

- (1) 変更しない箇所は、交付決定を受けた補助事業計画書に記載した内容をそのまま転記してください。
- (2) 変更する箇所は、変更前を括弧書きとし上段に記載したうえで、下段に変更後の情報を記載してください（文章で記載の箇所を変更するときは、段落単位での記載でも可）。

## II 連携するクリエイター又はデザイナー等の概要

⑧ 事業所等名			
⑨ 所在地 (事業を実施する場所)	〒		
	佐賀県		
⑩ 代表者	職名：		氏名：
⑪ 担当者	職名：		氏名：
⑫ 担当者 連絡先	電話番号：		
	ファックス番号：		
	E-mail：		

注 複数のクリエイター等と業務委託契約を締結するときは、表をコピーして作成してください。

### Ⅲ 事業の詳細

⑬	事業計画名						
⑭ 事業の概要							
⑮ 事業を実施する背景、課題及び必要性							
⑯ 事業の目的							
⑰ 事業の計画（具体的な取組、内容等）							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">⑱ 【業務委託を含むとき】⑰に記載した計画において、外部に委託する業務の内容（委託する業務の項目及び具体的内容）</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⑲ ⑰に記載した計画において、どの部分が交付申請者にとって新しい取組となるのか（具体的な課題やその解決方法を記載）</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⑳ ⑰に記載した計画のうち、連携するクリエイター又はデザイナー等の役割及び参画によるメリット</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>		⑱ 【業務委託を含むとき】⑰に記載した計画において、外部に委託する業務の内容（委託する業務の項目及び具体的内容）		⑲ ⑰に記載した計画において、どの部分が交付申請者にとって新しい取組となるのか（具体的な課題やその解決方法を記載）		⑳ ⑰に記載した計画のうち、連携するクリエイター又はデザイナー等の役割及び参画によるメリット	
⑱ 【業務委託を含むとき】⑰に記載した計画において、外部に委託する業務の内容（委託する業務の項目及び具体的内容）							
⑲ ⑰に記載した計画において、どの部分が交付申請者にとって新しい取組となるのか（具体的な課題やその解決方法を記載）							
⑳ ⑰に記載した計画のうち、連携するクリエイター又はデザイナー等の役割及び参画によるメリット							
㉑ この事業の実施により見込んでいる成果（売上改善の効果や新たな取組への展開予想、将来見込める事業内容等）							
㉒ 将来展望（申請事業者における新たな取組に関する将来性や将来見込める事業内容等）							

IV 経費内訳総括表（詳細は変更事業経費積算書（様式第7号の3）に記載、単位：円）

補助対象経費区分	事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (B) (税抜)	補助金交付申請額* (C)=(B) × 2/3 以内 (千円未満は切り捨て)
報償費			/
費用弁償			
需用費			
備品購入費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
負担金			
その他			
合計			

\*： 新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による補助率4分の3以内の事業計画として申請したときは、以下の数式により補助金交付申請額を計算してください。  
交付申請額の増額はできませんので、交付決定を受けた金額を上限として記載してください。

$$(C) = (B) \times 3/4 \text{ 以内}$$

V 業務委託契約の内容（委託料が積算に入っている場合）

1	業務委託先	
	業務委託の内容	
	委託額（円、税込）	

注 業務委託の件数が2件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

様式第7号の3 (第10条関係)

佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金 変更事業経費積算書

(単位：円)

補助対象 経費区分	品名・実施内容等	仕様・型式 ・実施概要等	数量	単位	単価 (税抜)	補助事業に要する 経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	備考
報償費								
							小計	
費用弁償								
							小計	
需用費								
							小計	
備品購入費								
							小計	
役務費								
							小計	
委託料								
							小計	
使用料及び 賃借料								
							小計	
負担金								
							小計	
その他								
							小計	
						合計		

- 注 1 交付決定を受けた事業経費積算書から転記し（上段に記載し括弧付けする）、変更する箇所は下段に変更後の情報を、変更しない箇所は下段に「変更なし」と記載すること。
- 2 必要に応じて、行を増やしてください。



令和 年 月 日 (番号)

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

補助事業者  
住 所 〒  
佐賀県  
企業名  
代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金取下げ届出書

令和 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があった佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金について、佐賀県補助金等交付規則及びものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付要綱の規定に基づき、交付申請を取り下げますので届け出ます。

令和 年 月 日 (番号)

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

補助事業者  
住 所 〒  
佐賀県  
企業名  
代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があり、〔令和 年 月 日付け佐産イ第 号により変更交付決定の通知〕があった佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及びものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 事業実施結果報告書（様式第9号の2）
- 2 事業経費実績書（様式第9号の3）

- 注 1 「〔令和 年 月 日付け佐産イ第 号により変更交付決定の通知〕」欄は、事務局に確認の上記入すること。
- 2 第13条に規定されている添付書類の漏れがないこと。

様式第9号の2（第13条関係）

佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金 事業実施結果報告書

事業計画名	
事業実施期間	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日

I 補助事業者の概要

企業名等			
所在地 (事業を実施した場所)	〒		
	佐賀県		
代表者	職名：		氏名：
事業担当者	職名：		氏名：
事業担当者 連絡先	電話番号：		
	ファックス番号：		
	E-mail：		

II 連携するクリエイター又はデザイナー等の概要

事業所等名 <sup>1)</sup>			
所在地 (事業を実施した場所)	〒		
	佐賀県		
代表者	職名：		氏名：
担当者	職名：		氏名：

- 注 1 個人で事業を行い、事業所等名がないときは空欄のままで可。  
2 複数のクリエイター等と業務委託契約を締結するときは、表をコピーして作成してください。

### III 事業実施結果の詳細（具体的に記載しⅢのみで10ページ以内としてください）

事業の概要（補助事業計画書「㉔ 事業の概要」を転記）
事業の計画（補助事業計画書「㉕ 事業の計画」を転記）
事業の実施実績（経過及び具体的な実績）
<p>○ 本事業において、取り組んだ実績について、下記の注意書きを踏まえて、詳細に記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補助事業計画書に記載した項目ごとに、取組の実績や新たに発生した課題、課題解決の取組等を詳細に記載してください。</li> <li>2 取組の実績ということで、時系列に整理していただいても構いません。</li> <li>3 業務委託により、委託先から提出された成果について、以下の考え方に沿って実績を作成してください。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務委託に関する成果については、「VI 業務委託契約の成果」に記載していただくか、「VI 業務委託契約の成果」において、「別添成果報告書のとおり。」等と記載していただき、必ず成果報告書のコピーを提出してください。</li> <li>(2) この欄には、業務委託の成果を取り入れながら、どのような取組を行ったのかについて、詳細に記載してください。</li> </ol> </li> </ol>
事業の成果により新たに取り組むようになった事業や業務（新たに取り組み始めた内容等）
<p>○ 補助事業計画書に記載した内容を基に事業を実施したことで得られた成果を踏まえ、実際に取り組み始めた事業について、記載してください。</p>
将来展望（事業成果を活用した新たな取組に関する将来性や将来見込める事業内容等）
<p>○ 補助事業計画書に記載した内容を基に事業を実施したことで得られた成果を踏まえ、今後どのような事業として展開していきたいか、経営や事業を行っていききたいか等について、記載してください。</p>

IV 事業の開始から完了までの実績スケジュール

項目	年月

V 経費内訳総括表（詳細は事業経費実績書（様式第9号の3）に記載、単位：円）

補助対象経費区分	事業に要した経費 (税込)	補助対象経費 (B) (税抜)	補助金交付請求予定額 (C) = (B) × 2/3 以内 <sup>1)</sup> (千円未満は切り捨て)
報償費			/
費用弁償			
需用費			
備品購入費			
役務費			
委託料			
使用料及び賃借料			
負担金			
その他			
合計			

1)： 新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による補助率4分の3以内の事業計画として交付を受けたときは、以下の数式により補助金交付請求予定額を計算し記載してください。

$$(C) = (B) \times 3/4 \text{ 以内}$$

VI 業務委託契約の成果（委託料が積算に入っている場合）

1	業務委託先	
	業務委託の結果	
	委託額（円、税込）	

注 業務委託の件数が2件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

## Ⅶ 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

以下の「1」から順に、□に「レ」を入れる、又は■に修正してください。

### 1 消費税課税事業者ですか（(1)又は(2)から一つ選択）

- (1) 課税事業者である（2を回答）
  - #### 2 当該補助事業に係る仕入税額控除の有無（(ア)又は(イ)から一つ選択）

    - (ア) 有（(a)又は(b)、(c)から一つを選択）
      - (a) 交付申請書の提出時に仕入控除税額を差し引いた補助金額で申請
      - (b) 実績報告書提出段階で仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定しているため、仕入控除税額を差し引いた補助金額で報告
      - (c) 実績報告書提出段階では、仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定していない。  
→ 確定後、速やかに様式第10号を提出すること。
    - (イ) 無（〔 〕にその理由を記載）  
〔 〕
- (2) 課税事業者ではない（(ア)又は(イ)から一つ選択）
  - (ア) 免税事業者
  - (イ) 簡易課税事業者

様式第9号の3 (第13条関係)

佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金 事業経費実績書

(単位：円)

補助対象 経費区分	品名・実施内容等	仕様・型式 ・実施概要等	数量	単位	単価 (税抜)	補助事業に要する 経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	備考
報償費								
							小計	
費用弁償								
							小計	
需用費								
							小計	
備品購入費								
							小計	
役務費								
							小計	
委託料								
							小計	
使用料及び 賃借料								
							小計	
負担金								
							小計	
その他								
							小計	
							合計	

注 必要に応じて、行を増やしてください。



様式第9号の4（第13条関係）

佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金  
取得物件一覧表（取得物件管理台帳）

品名	様式・型式等	取得年月日	検収年月日	耐用 年数	単価 (税抜)	数量	取得額 (税込)	設置場所	備品番号

(番号)  
令和 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

補助事業者  
住 所 〒  
佐賀県  
企業名  
代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション  
促進事業費補助金における消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け佐産イ第 号により確定通知があった令和 年度佐賀県産業  
イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金について、消費税及び  
地方消費税の仕入控除額が確定しましたので、ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金  
交付要綱の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額 (佐賀県産業イノベーションセンター所長が額の確定通知書により通知した額)  
〇〇〇 円
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
〇〇〇 円
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除  
税額  
〇〇〇 円
- 4 補助金返還相当額 (3 - 2)  
〇〇〇 円
- 5 添付資料  
「補助金の確定時における消費税額及び地方消費税に係る仕入控除税額」の積算内訳

令和 年 月 日 (番号)

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

請求者  
住 所 〒  
佐賀県  
企業名  
代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付請求書

令和 年 月 日付け佐産イ第 号で確定通知があった令和 年度佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及びものづくり企業イノベーション促進事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額 金〇〇〇円

金融機関名  
支店名  
口座種別・口座番号  
口座名義人 (フリガナ)  
口座名義人

注 振込先口座情報に間違いがないように十分確認すること

様式第 12 号 (第 16 条関係)

(番号)

令和 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター所長 様

補助事業者

住 所 〒

企業名

代表者役職・氏名

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション  
促進事業費補助金成果等活用状況報告書の提出について

令和 年度佐賀県産業イノベーションセンターものづくり企業イノベーション促進事業費  
補助金に関して、成果等活用状況報告書を別添のとおり提出します。

佐賀県産業イノベーションセンター  
ものづくり企業イノベーション促進事業費補助金  
成果等活用状況報告書

事業計画名	
事業実施年度	
事業の目的	

【事業の実施により得られた客観的効果】

(1) 事業により実施した内容

【提出時削除】

実績報告書に記載した「事業の実施実績」を記載してください。

(2) 算定期間 ○年 1 月 1 日～○年 12 月 31 日

【提出時削除】

報告書を提出する前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの数値を記載してください。

(3) 事業所の従業者数（算定期間開始時における従業者数）

区分	① 個人業主 （個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 （個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者 （期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人）		⑥ 臨時雇用者（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人） ※ ⑤以外のパート・アルバイトなどを含む
				④ 正社員・正職員として いる人	⑤ ④以外の人（パート・アルバイトなど）	
人数						
区分	⑦ 合計（①から⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	受入者 （①から⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人）			
			⑨ 出向	⑩ 派遣		
人数						

注 各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

(4) 製造品出荷額等

区 分	金 額（円）
ア 製造品出荷額	
イ 加工賃収入額	
ウ 修理料収入額	
エ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額	
オ その他の収入額	
カ 製造品出荷額等（アからオの合計）	

注 各区分の定義は、経済センサス又は工業統計調査に規定された定義に従う。

(5) 付加価値額（粗付加価値額）

区 分	金 額（円）
A 売上（収入）金額	
B 費用総額（売上原価+販売費及び一般管理費）	
a うち売上原価	
主な費用項目	
b 給与総額	
c 福利厚生費（退職金を含む）	
d 動産・不動産賃借料	
e 減価償却費	
f 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）	
g 外注費	
h 支払利息等	
C 付加価値額（A-B+b+f）	

注 各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

【事業実施の効果】

**【提出時削除】**

事業を実施したことによる効果や課題等（事業実施年度以降）を詳細に記載してください。